

KDDIにおけるコンテンツ事業への取り組みについて

2011年2月25日
KDDI株式会社

目次

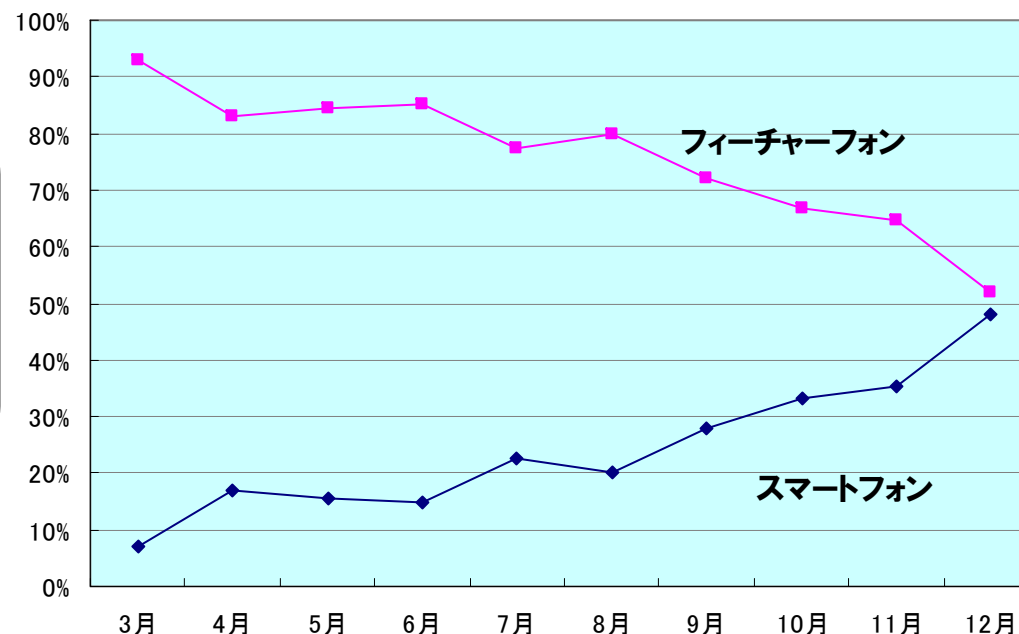
1. **モバイルコンテンツビジネスの状況**
2. **KDDIコンテンツ事業の海外展開**
3. **新しい技術への取組**

1. モバイルコンテンツビジネスの状況

- スマートフォンの拡大により、モバイルインターネットサービスは、携帯電話機と紐付いたサービスモデルから、オープンOS(Androidなど)上のインターネットサービス・アプリケーションへ移行
- オープンOSやクラウドの活用により、多くのプレーヤーがスマートフォン上で自由にサービスやアプリを提供できる時代へ
- OSが世界共通になることにより、サービスやアプリのグローバルな展開(日本⇒海外、海外⇒日本)が進んでいく

今後、国内だけでなく
海外を含めた事業展開が重要

家電量販店における携帯電話販売台数に占めるスマートフォンの割合(2010年)



出所: BCN<http://bcnranking.jp/news/gallery/1101/110114_19068p1.html>

2. KDDIコンテンツ事業の海外展開

- **グローバルへ拡張されたKDDIのICT提供基盤を通じ、コンテンツ事業をグローバルへ展開**
 - 日本のコンテンツビジネスを海外へ
 - 海外の技術・コンテンツを日本へ
 - 更に他のエリアへ、もっとグローバルへ！



所在地 : アメリカ合衆国
 出資比率 : 100%
 事業内容 : グローバルネットワークサービス、長距離・国際電話・携帯電話サービス(MVNO)



所在地 : 香港
 出資比率 : 52.56%
 事業内容 : システムインテグレーション事業及びデジタルメディア事業



所在地 : 台湾
 出資比率 : 76%
 事業内容 : マルチデバイス向け音楽配信

2. KDDIコンテンツ事業の海外展開

- 2010年12月、KDDIは台湾の音楽コンテンツ配信会社KKBOXの株式(76%)を取得

事業概要

- PC、携帯電話、スマートフォン等、マルチデバイス向けに音楽コンテンツをストリーミング配信
- 無料サービス(フリーメンバーシップ)でお客様を集めて、有料サービス(プレミアムメンバーシップ)に誘導
- 2004年4月に台湾で、2009年11月に香港で、それぞれサービスを開始
- 現在、700万人超のお客様が登録

【会社概要】

社名	KKBOX Inc. (ケーケーボックス インク)
所在地	台湾 台北市 (登記上の本社はケイマン諸島)
代表者	CEO クリス・リン
従業員数	約80名

2. KDDIコンテンツ事業の海外展開

■ KKBOXサービス概要(台湾)

- 月額149台湾ドル(約420円)
- マルチデバイスで音楽コンテンツを聴き放題*
- 音楽ランキング、音楽ニュース
- MV、アーティストインタビュー
- 楽曲レビュー
- 音楽コミュニティ(ユーザーによる歌詞の投稿等)

*フリーメンバーシップ(無料会員)では再生できる曲数が制限

2. KDDIコンテンツ事業の海外展開

KKBOXを通じた海外展開

アジア圏への展開

- 台湾における合法音楽サービス最大手として事業を確立(台湾のネット人口1300万人のうち約700万人が登録)
- 2009年11月には香港に進出、順調にお客様を拡大し、今後、中国本土、その他アジア圏への展開を検討中



- ✓ KKBOXとの連携により、KDDIコンテンツ事業をアジア圏に展開する可能性

海外の技術を日本に導入

- ストリーミングによるスムーズな楽曲再生を実現
- 高度なコンテンツホルダーへの収益分配システムを構築



- ✓ KKBOXのユニークかつ高度な技術力・サービス開発力を日本において展開

海外の事業者を通じてのビジネス展開及び日本ビジネスとの連携を推進

2. KDDIコンテンツ事業の海外展開

海外展開の推進に向けた課題

■ グローバルな視点での環境整備

- グローバルビジネスを推進するに際し、「海外では可能だが、日本ではできないこと」や「海外との日本との基準の違い」などを極力小さくすること

例)サーバー設置に関する著作権等の整理

設備の設置基準等による追加コスト

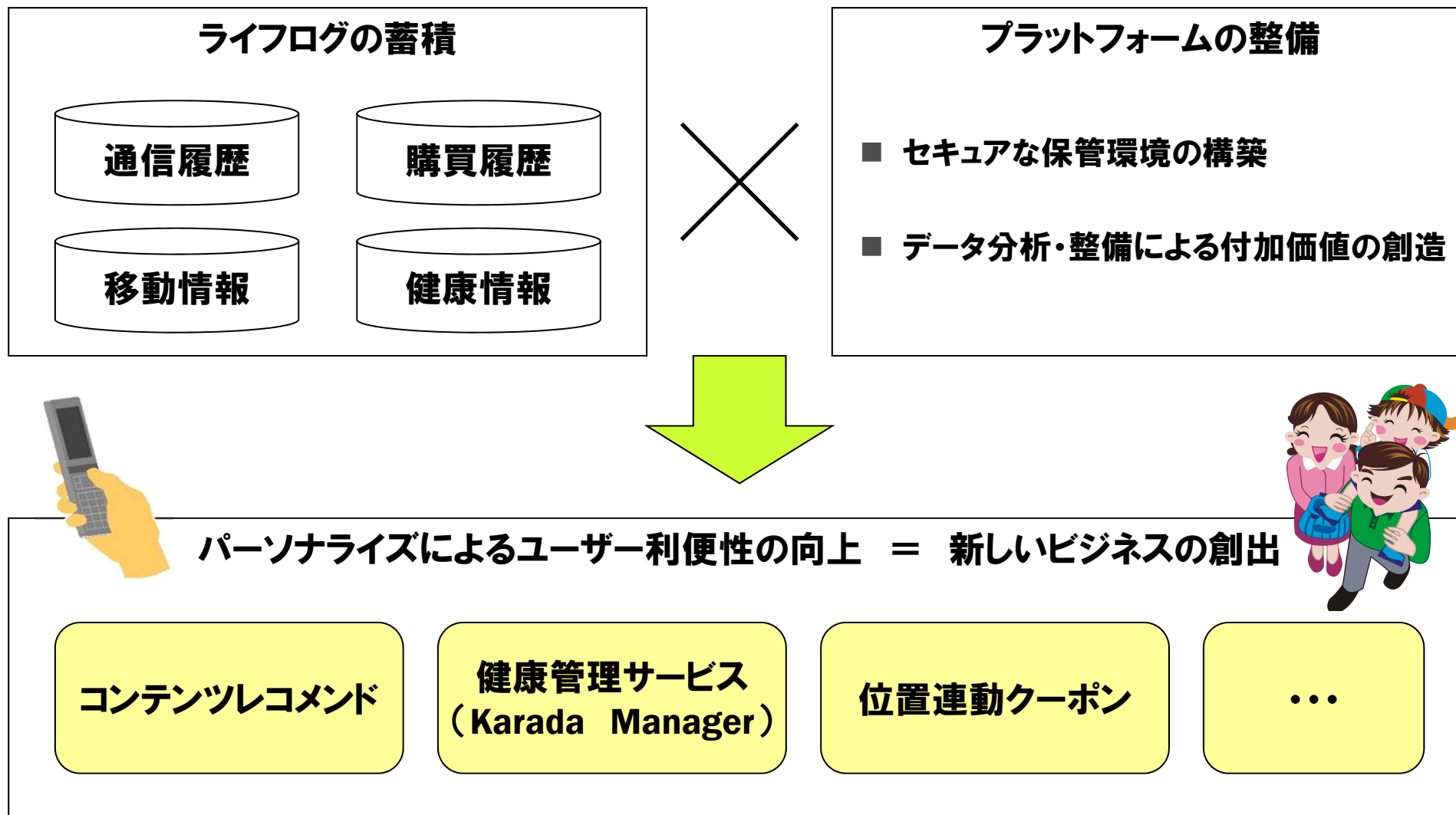
マルチデバイス向けクラウドサービスに関する適正な収益配分と権利処理の迅速化についての整理

■ グローバル人材の育成

- グローバルビジネスの展開において、文化的・歴史的に異なるバックグラウンドの人々の中で、その差異を乗り越えて新しい価値を創造していくことができる、チャレンジ精神、リーダーシップ、(外国語での)コミュニケーション力等を持つ人材を育成する必要

3. 新しい技術への取組

ライフログを活用したサービス展開



3. 新しい技術への取組

ライフログ活用の課題

■ 利用者の”懸念”の払拭

- 円滑な利活用を阻害しないプライバシー保護技術の確立
- 透明性の高いライフログ利活用スキームの整備

■ 法制度の整備

- 「プライバシー保護」に関する基準の整備
- 個人情報保護法・電気通信事業法(通信の秘密)による規制とユーザー利便性の両立
- 消費者保護と円滑なライフログ利活用のバランス

■ 技術的な課題

- 大規模データの処理技術向上
- プライバシー保護技術
- 暗号化技術の高度化と経済性(対策コスト、利活用の容易さ)のバランス